

令和3年
労働災害発生状況
(確定版)



石巻労働基準監督署

目次

○令和 3 年労働災害発生状況

○全産業における死傷者数の推移

○業種による分類

1 . 全産業

2 . 製造業

3 . 食料品製造業

4 . 水産食料品製造業

5 . 建設業

6 . 土木工事業

7 . 建築工事業

8 . 木造家屋建築工事業

9 . 陸上貨物運送事業

1 0 . 商業

1 1 . 小売業

1 2 . 社会福祉施設

○災害の種類、年齢による分類

1 3 . 転倒災害

1 4 . 腰痛（急性腰痛症）

1 5 . 高年齢労働者（60 歳以上）

労働者死傷病報告（休業 4 日以上）による災害統計である

令和 3 年
労働災害発生状況(確定)
(令和4年3月末までに報告を受理した分)

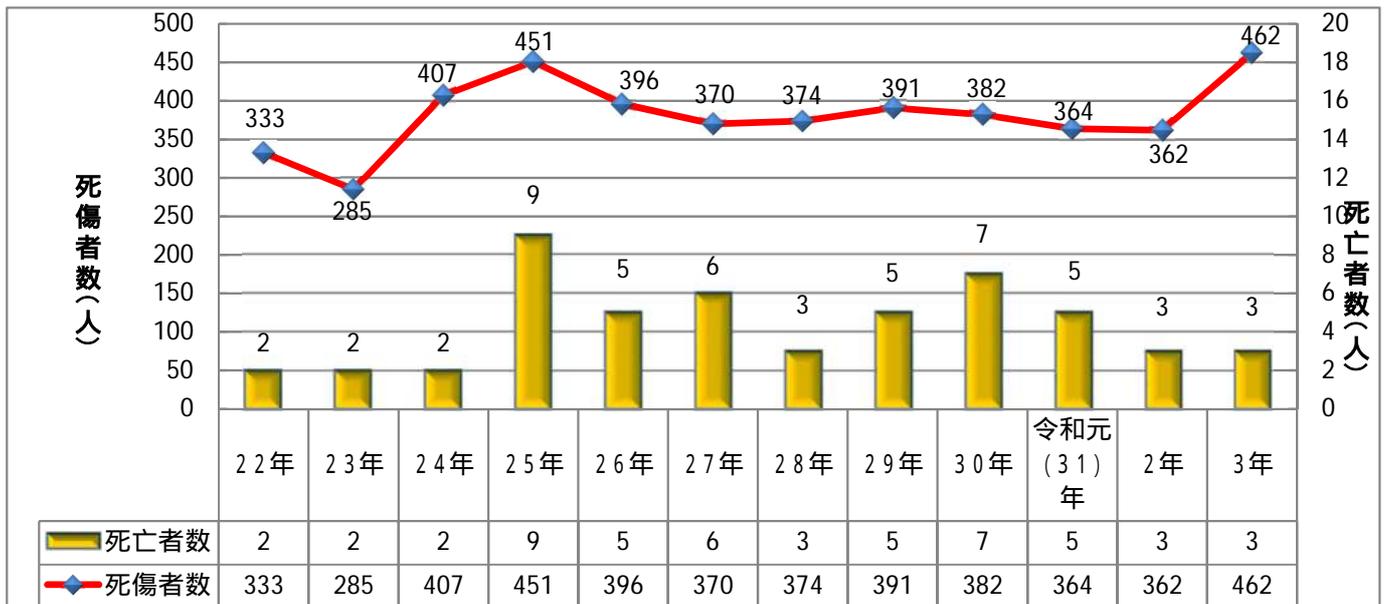
石巻労働基準監督署

	令和2年全期 (確定)			令和4年3月末の状況と過去3年間同期の状況										前月比			
	総数			平成30年		令和元年 (31年)		令和2年		令和3年 発生件数			前年比				
	死	傷	死亡	構成比(%)	死	傷	死亡	死	傷	死亡	死	傷	死亡		構成比(%)	被災者数	率(%)
全産業合計	362	3	100.0	382	7	364	5	362	3	462	3	100.0	100	27.6			4
製造業	100	2	27.6	109	3	110		100	2	125	1	27.1	25	25.0			1
食料品製造業	52	2	14.4	62		63		52	2	79	1	17.1	27	51.9			
水産食料品製造業	46	2	12.7	49		49		46	2	68	1	14.7	22	47.8			
その他	6		1.7	13		14		6		11		2.4	5	83.3			
繊維工業・衣服その他の繊維製品製造業				2						2		0.4	2				
木材・木製品製造業	7		1.9	8		8		7		3		0.6	-4	-57.1			
家具・装備品製造業				2		2				1		0.2	1				
パルプ・紙・紙加工品製造業	1		0.3	2		1		1		2		0.4	1	100.0			
印刷・製本業	1		0.3	2				1					-1	-100.0			
化学工業	3		0.8	1		2		3		2		0.4	-1	-33.3			
窯業・土石製品製造業	3		0.8			3		3		2		0.4	-1	-33.3			
鉄鋼業・非鉄金属製造業	1		0.3	2	1	2		1					-1	-100.0			
金属製品製造業	5		1.4	8		3		5		4		0.9	-1	-20.0			
一般機械器具製造業	4		1.1	4		7		4		6		1.3	2	50.0			
電気機械器具製造業	3		0.8			4		3		6		1.3	3	100.0			1
輸送用機械器具製造業	14		3.9	10	2	12		14		7		1.5	-7	-50.0			
造船業	14		3.9	10	2	11		14		7		1.5	-7	-50.0			
その他						1											
電気・ガス・水道業										1		0.2	1				
その他の製造業	6		1.7	6		3		6		10		2.2	4	66.7			
鉱業	1		0.3			2		1		1		0.2					
土石採取業	1		0.3			2		1		1		0.2					
その他																	
建設業	76		21.0	80	1	88	3	76		79		17.1	3	3.9			1
土木工事業	38		10.5	33		31	2	38		37		8.0	-1	-2.6			
建築工事業	30		8.3	37	1	42	1	30		33		7.1	3	10.0			1
鉄骨・鉄筋コンクリート家屋建築工事業	10		2.8	7	1	9		10		7		1.5	-3	-30.0			
木造家屋建築工事業	14		3.9	21		23	1	14		13		2.8	-1	-7.1			1
建築設備工事業	3		0.8	2		2		3		7		1.5	4	133.3			
その他の建築工事業	3		0.8	7		8		3		6		1.3	3	100.0			
その他の建設業	8		2.2	10		15		8		9		1.9	1	12.5			
運輸交通業	31	1	8.6	25	2	32	1	31	1	33	2	7.1	2	6.5			1
鉄道・軌道・水運・航空業																	
道路旅客運送業	5		1.4	1		3		5		5		1.1					
道路貨物運送業	26	1	7.2	24	2	29	1	26	1	28	2	6.1	2	7.7			1
その他の運輸交通業																	
貨物取扱業	2		0.6	1		3		2		2		0.4					
陸上貨物取扱業	1		0.3			1		1					-1	-100.0			
港湾運送業	1		0.3	1		2		1		2		0.4	1	100.0			
農業	3		0.8	3		3		3		7		1.5	4	133.3			
林業	6		1.7	10		5		6		8		1.7	2	33.3			
畜産業・水産業	15		4.1	5		9		15		14		3.0	-1	-6.7			
商売業	43		11.9	58		38		43		69		14.9	26	60.5			
卸売業・小売業	40		11.0	53		33		40		63		13.6	23	57.5			
その他	3		0.8	5		5		3		6		1.3	3	100.0			
金融・広告業	2		0.6			3		2		6		1.3	4	200.0			
映画・演劇業																	
通信業	6		1.7	6		1		6		3		0.6	-3	-50.0			
教育・研究業	1		0.3					1					-1	-100.0			
保健衛生業	38		10.5	35		32		38		56		12.1	18	47.4			1
接客娯楽業	14		3.9	15	1	8		14		24		5.2	10	71.4			
旅館業	3		0.8	8	1	1		3		3		0.6					
ゴルフ場	1		0.3					1					-1	-100.0			
その他	10		2.8	7		7		10		21		4.5	11	110.0			
清掃・と畜業	11		3.0	18		18		11		12		2.6	1	9.1			
ビルメンテナンス業	5		1.4	6		3		5		5		1.1					
廃棄物処理業	5		1.4	11		15		5		7		1.5	2	40.0			
その他	1		0.3	1				1					-1	-100.0			
官公署	3		0.8	1		1		3		2		0.4	-1	-33.3			
その他の事業	10		2.8	16		11	1	10		21		4.5	11	110.0			
警備業	4		1.1	12		4		4		6		1.3	2	50.0			
その他	6		1.7	4		7	1	6		15		3.2	9	150.0			
陸上貨物運送事業	27		7.5	24	2	30	1	27	1	28	2	6.1	1	3.7			1
小売業	38		10.5	44		29		38		51		11.0	13	34.2			
社会福祉施設	34		9.4	24		31		34		31		6.7	-3	-8.8			1

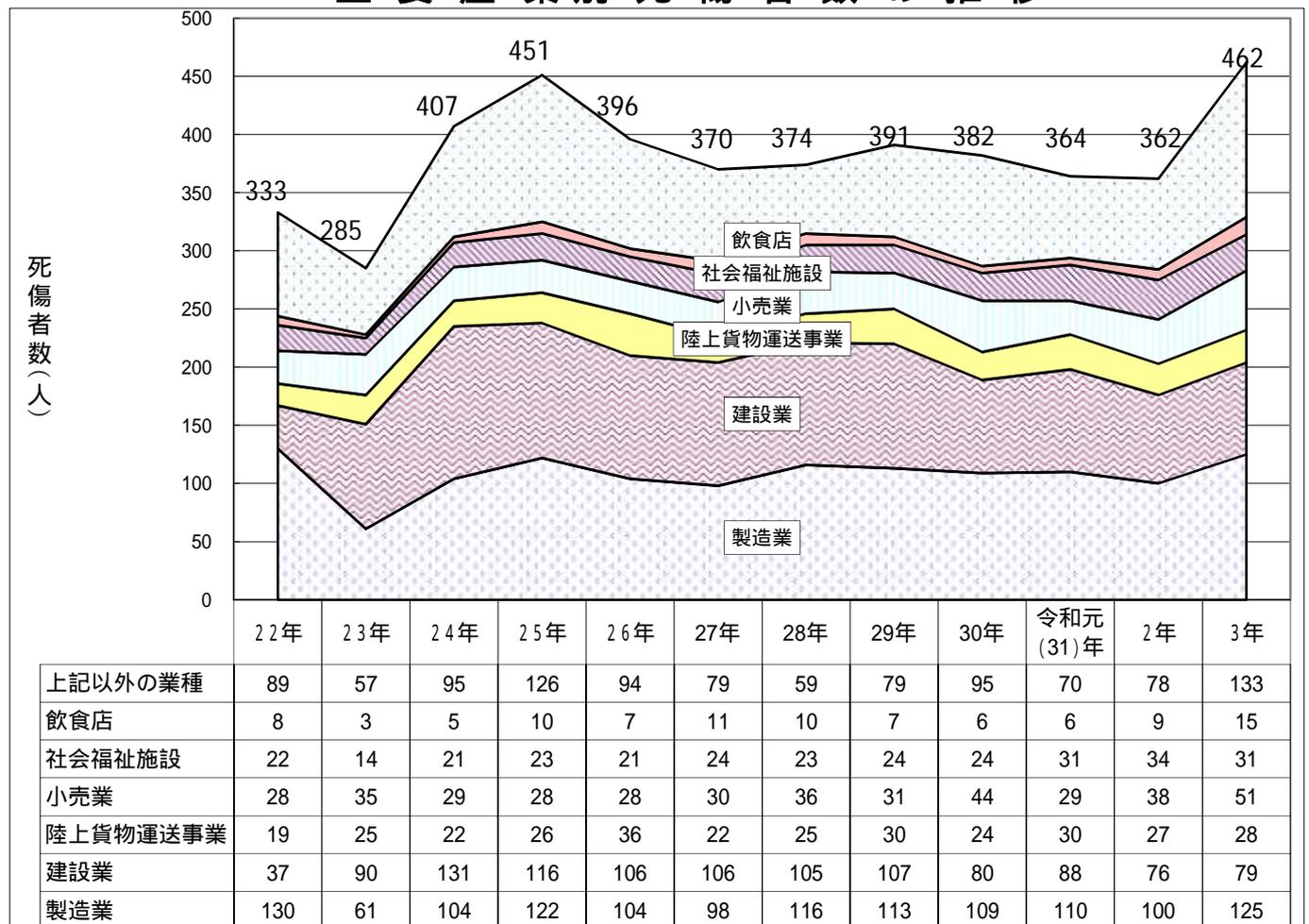
(注) 1. 労働者死傷病報告(休業4日以上)による。2. 令和2年全期(確定)は、令和3年3月末日までに受付した死傷病報告による。

全産業における死傷者数の推移(R4.3月末)

(石巻労働基準監督署)



主要産業別死傷者数の推移



資料: 労働者死傷病報告(休業4日以上)

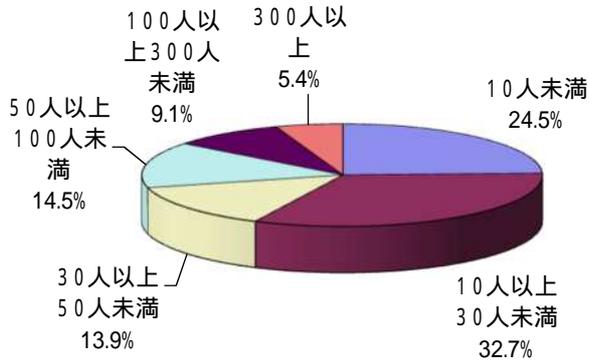
注1: 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業との合計

- ・ 震災以降では最少であった令和2年から一転し、最多であった平成25年を上回った。
- ・ 製造業、小売業では震災以降で最多となったほか、上記以外の業種でも保健衛生業を中心に新型コロナウイルス感染症の影響により急増した。

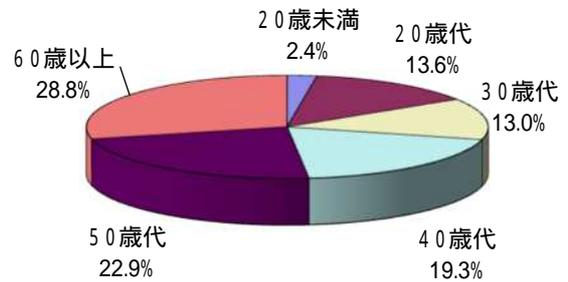
令和3年における全産業の労働災害分析

(被災者数: 462人)

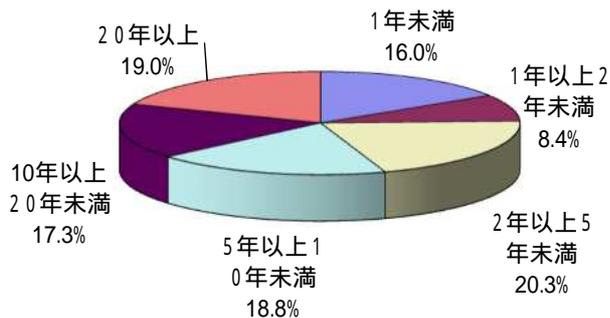
(1) 規模別の状況



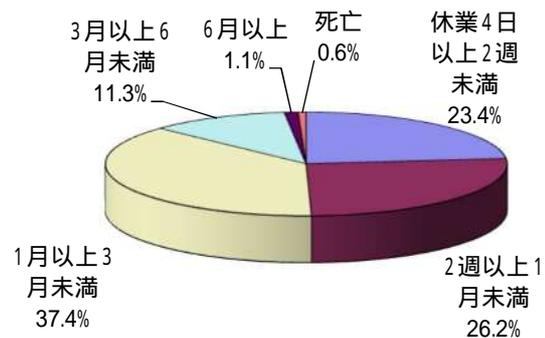
(2) 年齢別の状況



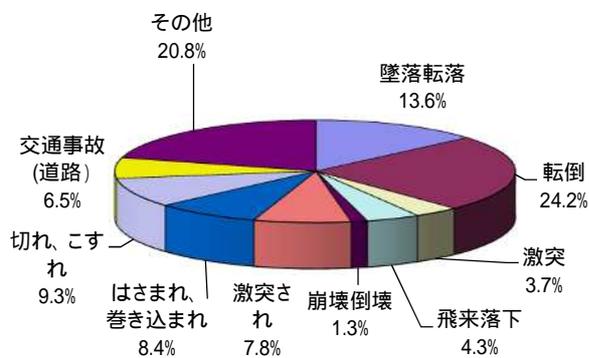
(3) 経験年数別の状況



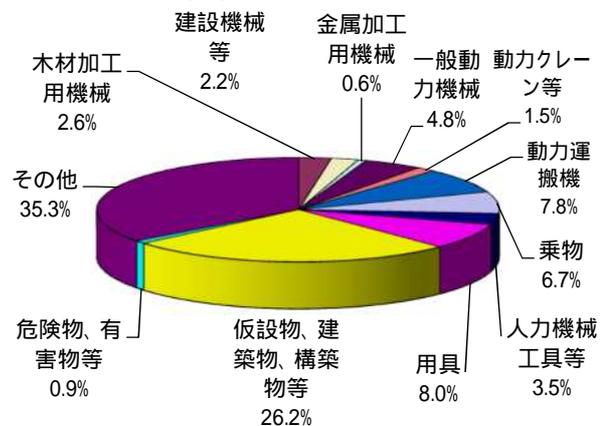
(4) 被災程度別の状況



(5) 事故の型別の状況



(6) 起因物の状況

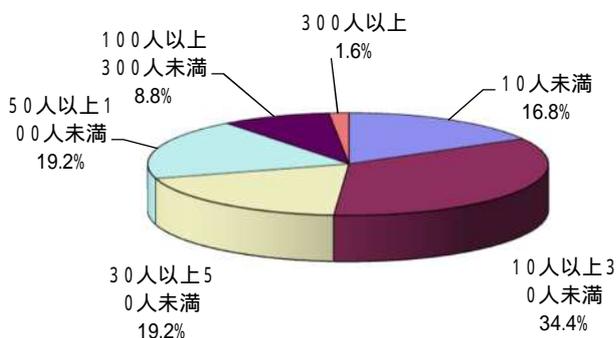


- ・ 年齢別では、50歳以上で半数を超え、60歳以上だけでも28.8%と高齢者層が多く被災している。
- ・ 経験年数別では、2年未満の未熟練又は経験の浅い労働者が24.4%である一方、10年以上も36.3%とベテラン労働者の被災も多い。
- ・ 被災程度別では、休業1月以上が半数を超え、一度被災すると長期の休業を余儀なくされている場合が多い。
- ・ 事故の型別では、転倒が24.2%と多くを占めているほか、墜落・転落といった高所作業によるもの、切れ・こすれ、はさまれ・巻き込まれといったものが目立つ。

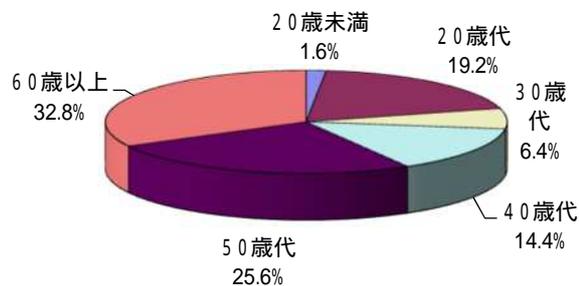
令和3年における製造業の労働災害分析

(被災者数: 125人)

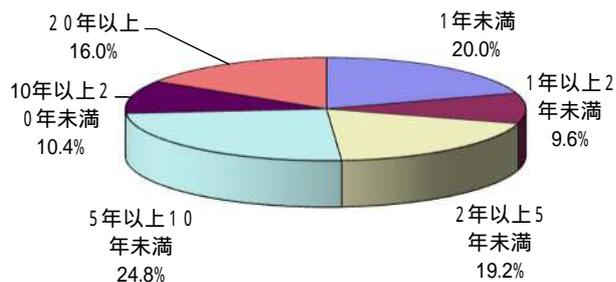
(1) 規模別の状況



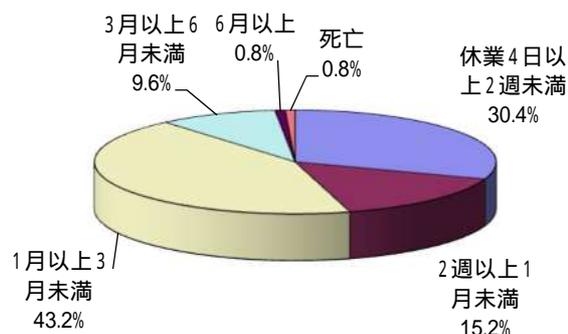
(2) 年齢別の状況



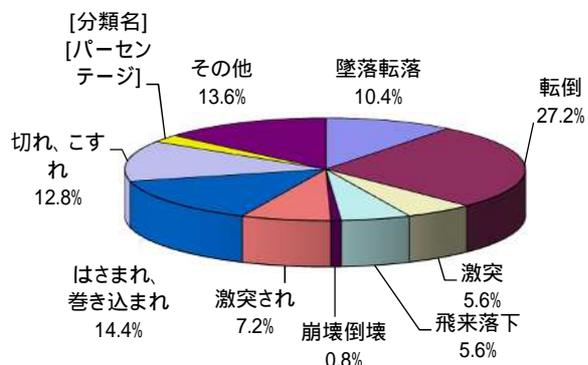
(3) 経験年数別の状況



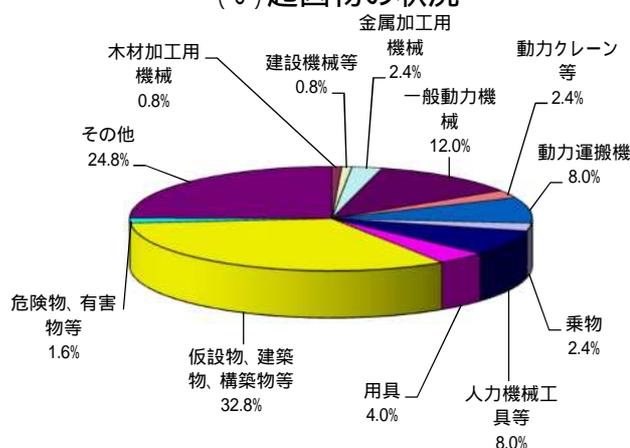
(4) 被災程度別の状況



(5) 事故の型別の状況



(6) 起因物の状況

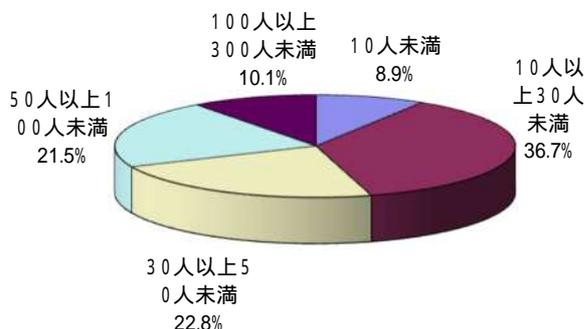


- ・ 年齢別では、50歳以上で58.4%を占めており、60歳以上だけでも32.8%と高齢者層が多く被災している。
- ・ 経験年数別では、2年未満の未熟練又は経験の浅い労働者が29.6%である一方、10年以上も26.4%と多い。
- ・ 被災程度別では、休業1月以上が53.6%を占め、3月以上だけでも10.4%となっている。
- ・ 事故の型別では、転倒が27.2%と多くを占めているほか、切れ・こすれ、はさまれ・巻き込まれといったものが目立つ。

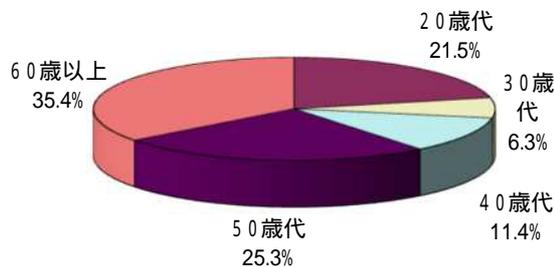
令和3年における食料品製造業の労働災害分析

(被災者数: 79人)

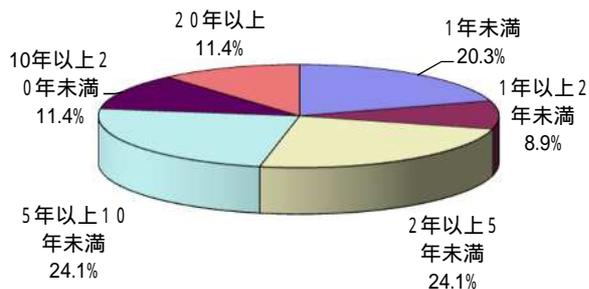
(1) 規模別の状況



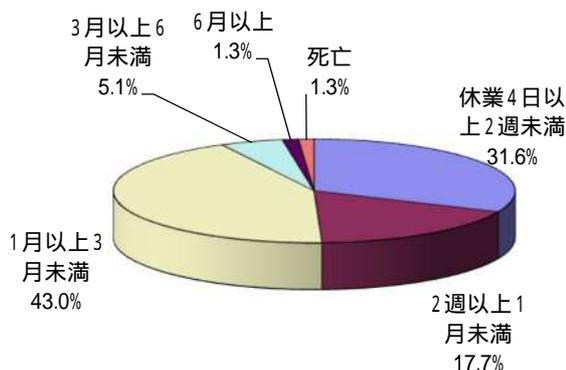
(2) 年齢別の状況



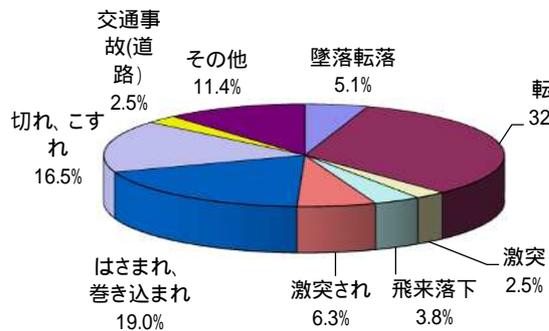
(3) 経験年数別の状況



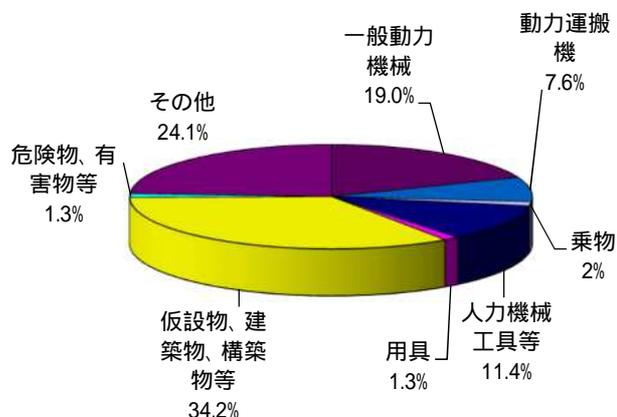
(4) 被災程度別の状況



(5) 事故の型別の状況



(6) 起因物の状況

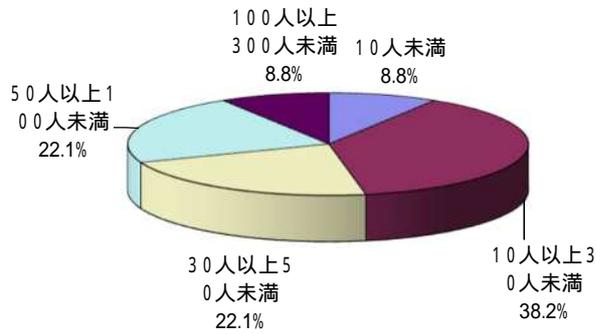


- ・ 年齢別では、50歳以上で6割を超えており、60歳以上だけでも35.4%を占めている。
- ・ 経験年数別では、2年未満の未熟練又は経験の浅い労働者が29.2%である一方、10年以上も22.8%と多い。
- ・ 事故の型別では、転倒が32.9%と多くを占めているほか、はさまれ・巻き込まれ19.0%、切れ・こすれ16.5%が目立つ。

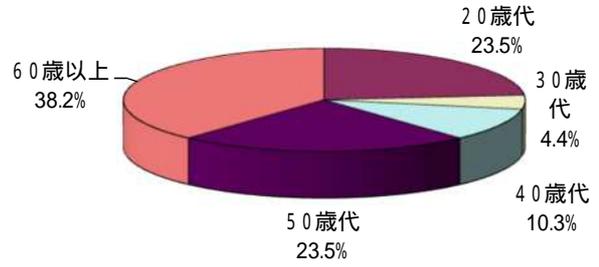
令和3年における水産食料品製造業の労働災害分析

(被災者数: 68人)

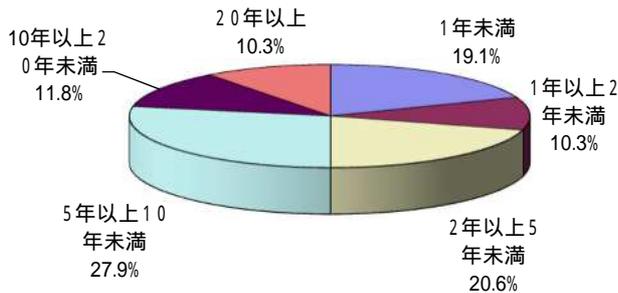
(1) 規模別の状況



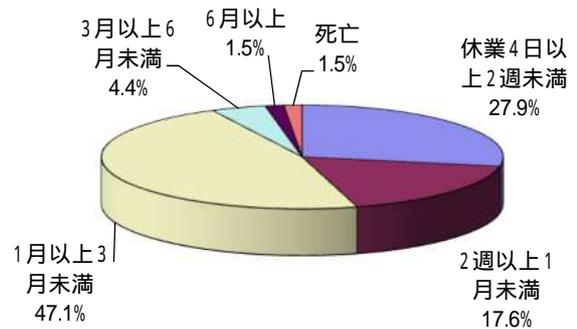
(2) 年齢別の状況



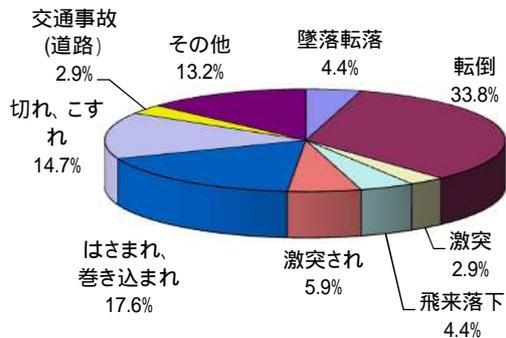
(3) 経験年数別の状況



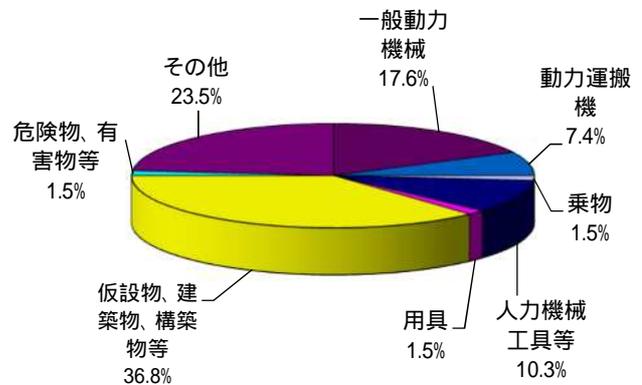
(4) 被災程度別の状況



(5) 事故の型別の状況



(6) 起因物の状況

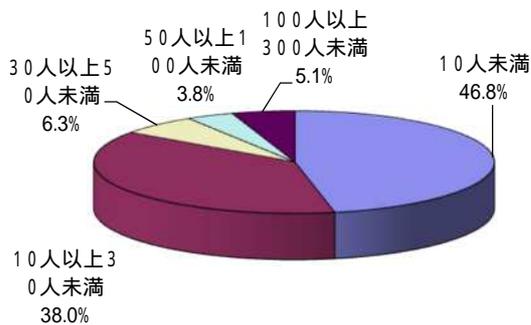


- ・ 年齢別では、50歳以上で61.7%を占めており、60歳以上だけでも38.2%と高齢者層が多く被災している。
- ・ 被災程度別では、休業1月以上が54.5%を占め、なかでも1月以上3月未満が47.1%と半数近くに上っている。
- ・ 事故の型別では、転倒が33.8%と多くを占めているほか、はさまれ・巻き込まれ17.6%と機械によるものが目立つ。

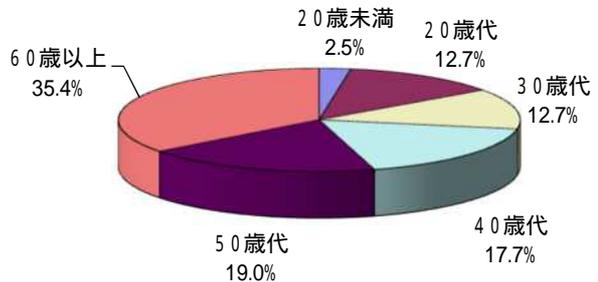
令和3年における建設業の労働災害分析

(被災者数: 79人)

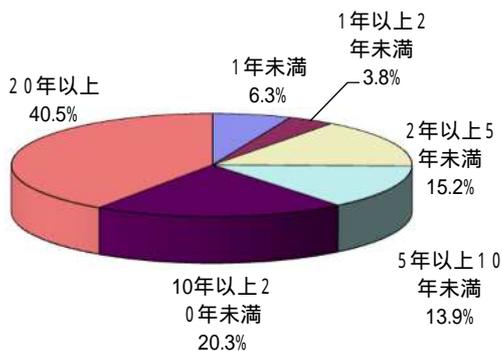
(1) 規模別の状況



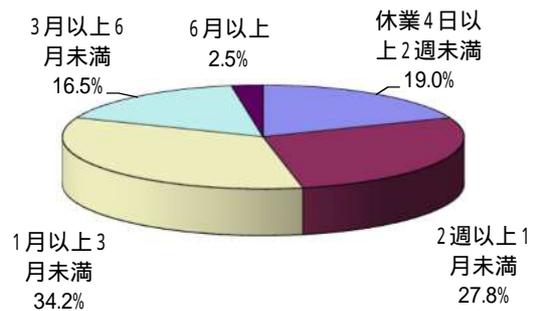
(2) 年齢別の状況



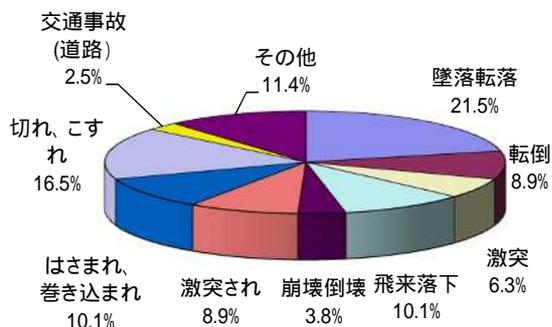
(3) 経験年数別の状況



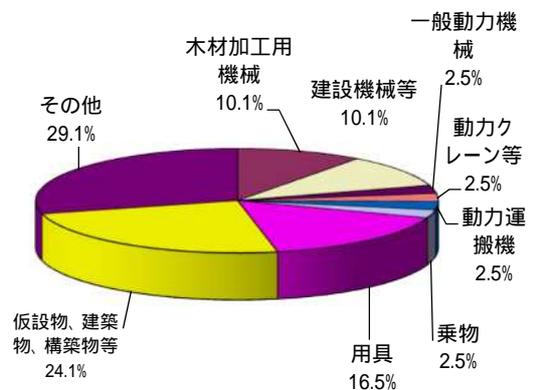
(4) 被災程度別の状況



(5) 事故の型別の状況



(6) 起因物の状況

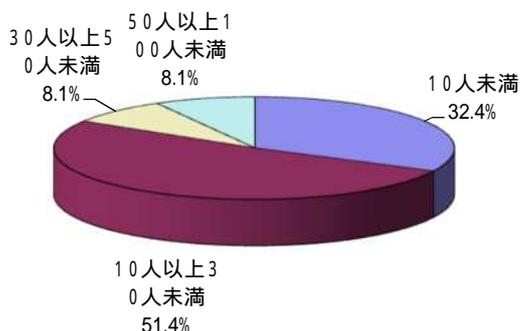


- ・ 年齢別では、50歳54.4%を占めており、60歳以上だけでも35.4%と高齢者層が多く被災している。
- ・ 経年件数別では、2年未満の未熟練又は経験の浅い労働者でも一定程度は発生しているものの、10年以上が60.8%を占め、20年以上だけでも40.5%となっている。
- ・ 被災程度別では、休業1月以上が53.2%を占め、3月以上だけでも19.0%と一度被災すると長期の休業を余儀なくされている場合が多い。
- ・ 事故の型別では、墜落・転落が2割を超えているほか、切れ・こすれ、飛来・落下、はさまれ・巻き込まれが目立つ。

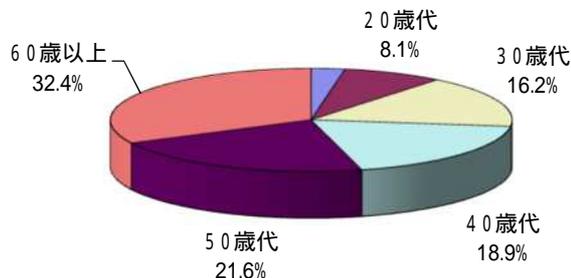
令和3年における土木工事業の労働災害分析

(被災者数: 37人)

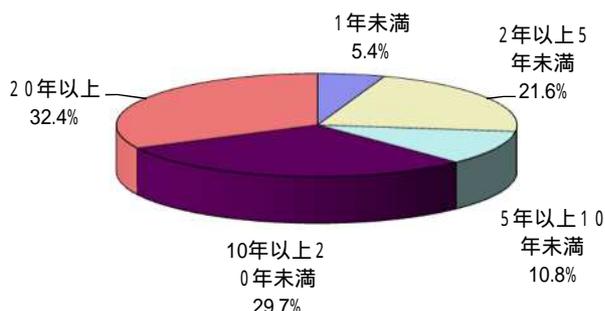
(1) 規模別の状況



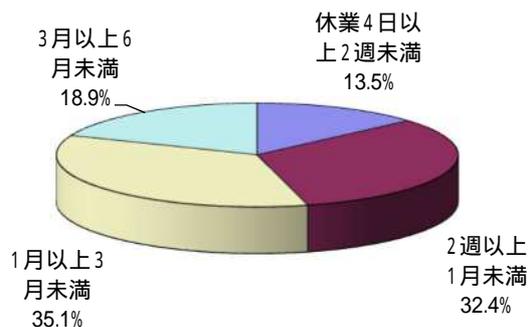
(2) 年齢別の状況



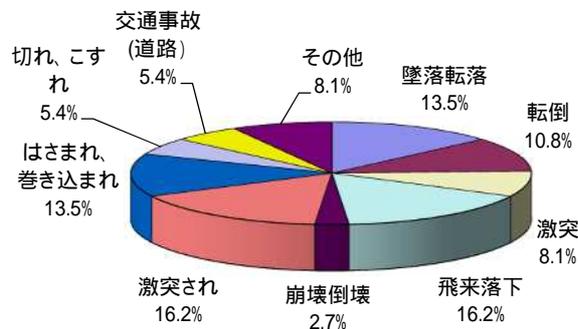
(3) 経験年数別の状況



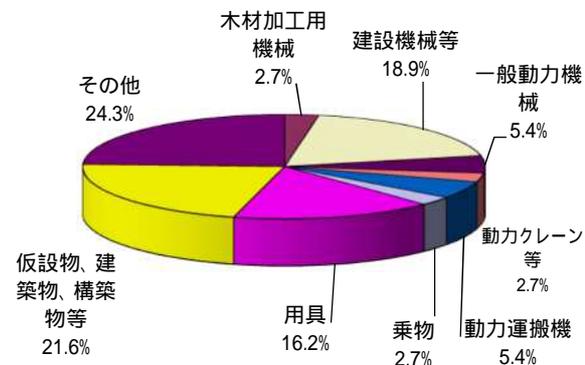
(4) 被災程度別の状況



(5) 事故の型別の状況



(6) 起因物の状況

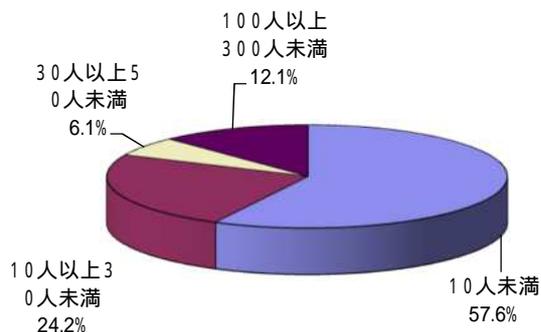


- ・ 規模別では、30人未満が83.8%と大半であり、なかでも10人以上30人未満が51.4%と半数を超えている。
- ・ 事故の型別では、飛来・落下16.2%、激突され16.2%、墜落・転落13.5%、はさまれ・巻き込まれ13.5%で全体の59.4%を占める。
- ・ 起因物別では、仮設物・建築物・構築物等21.6%に続き、建設機械等18.9%が目立つ。

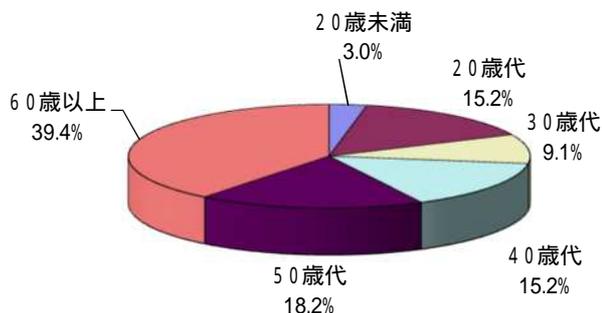
令和3年における建築工事業の労働災害分析

(被災者数: 33人)

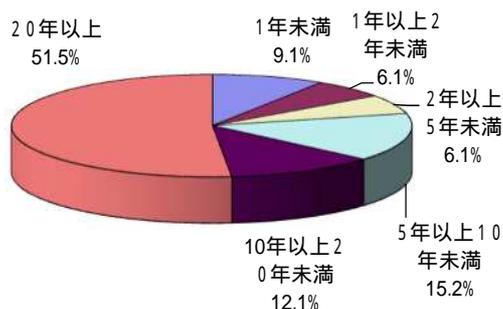
(1) 規模別の状況



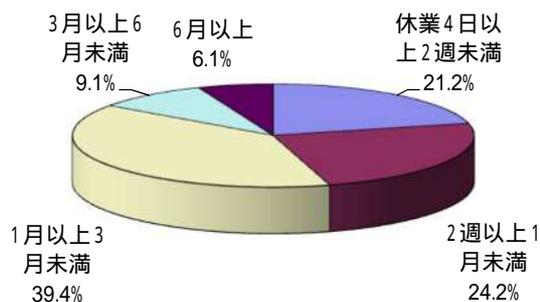
(2) 年齢別の状況



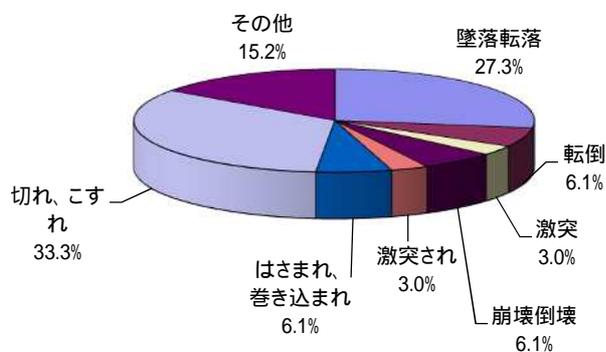
(3) 経験年数別の状況



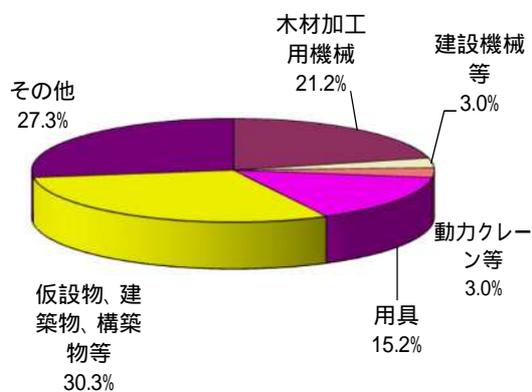
(4) 被災程度別の状況



(5) 事故の型別の状況



(6) 起因物の状況

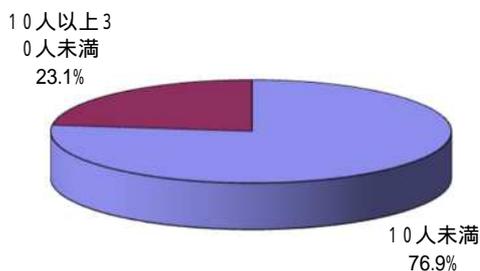


- ・ 規模別では、30人未満が81.8%と大半であり、なかでも10人未満が57.6%と6割近くを占めている。
- ・ 経験年数別では、10年以上が63.6%を占め、なかでも20年以上が51.5%と半数を超えている。
- ・ 事故の型別では、切れ・こすれ33.3%、墜落・転落27.3%とこの2つで6割となっている。
- ・ 起因物別では、仮設物・建築物・構築物等30.3%、機械27.2%（うち木材加工用機械21.2%）%が目立つ。

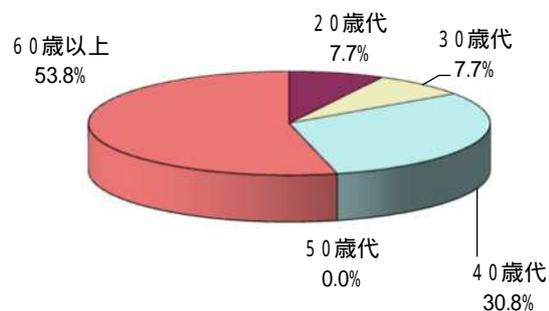
令和3年における木造家屋建築工事業の労働災害分析

(被災者数: 13人)

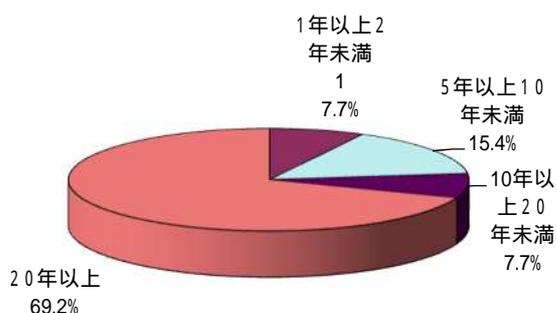
(1) 規模別の状況



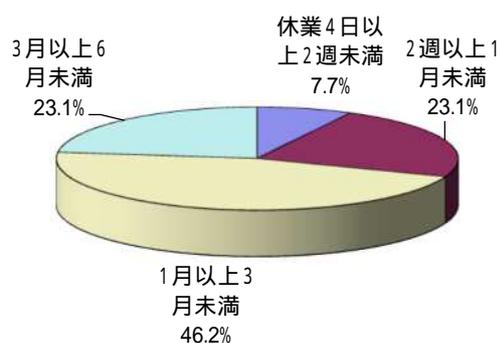
(2) 年齢別の状況



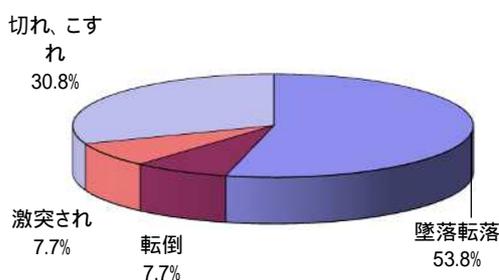
(3) 経験年数別の状況



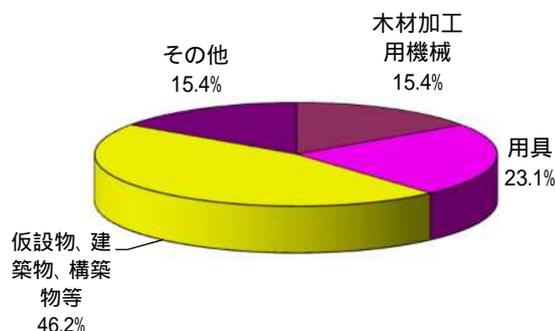
(4) 被災程度別の状況



(5) 事故の型別の状況



(6) 起因物の状況

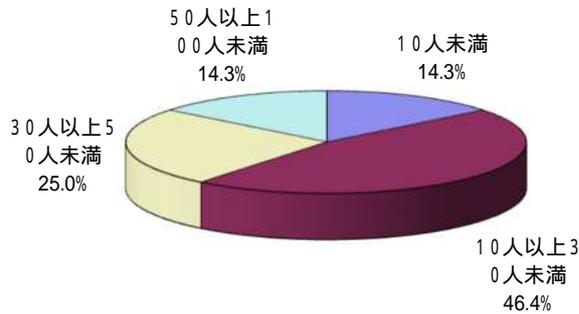


- ・ 規模別では、全数が30人未満であり、なかでも10人未満が76.9%と8割近くを占めている。
- ・ 年齢別では、60歳以上が53.8%と突出して多く被災している。
- ・ 経験年数別では、10年以上が76.9%を占め、なかでも20年以上が69.2%と7割近くとなっている。
- ・ 被災程度別では、休業1月以上が69.3%を占め、一度被災すると長期の休業を余儀なくされている場合が多い。
- ・ 事故の型別では、墜落・転落53.8%、切れ・こすれ30.8%とこの2つで8割を超えている。
- ・ 起因物別では、仮設物・建築物・構築物等46.2%、木材加工用機械15.4%が目立つ。

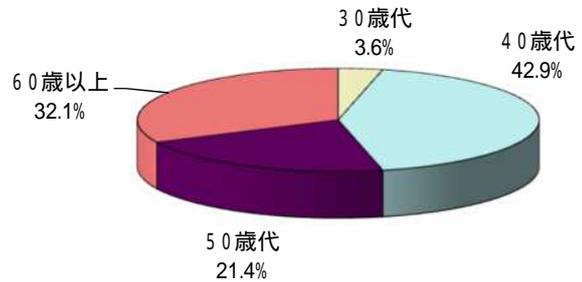
令和3年における陸上貨物運送事業の労働災害分析

(被災者数: 28人)

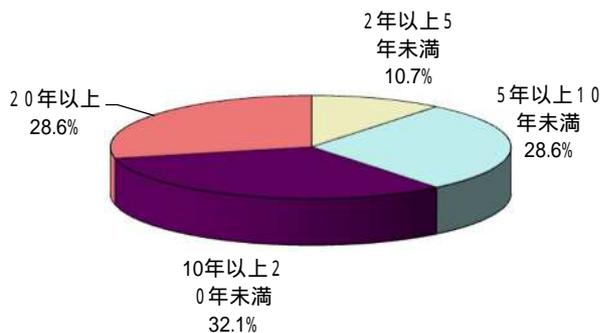
(1) 規模別の状況



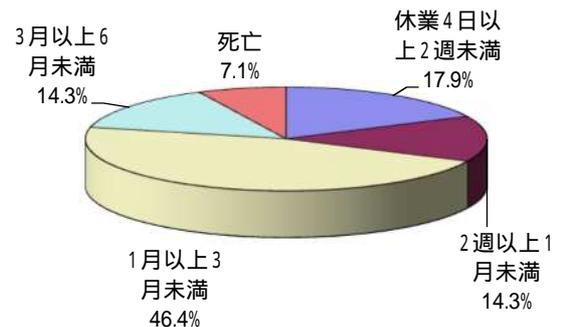
(2) 年齢別の状況



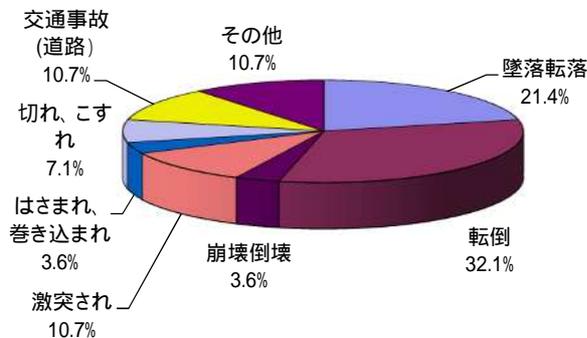
(3) 経験年数別の状況



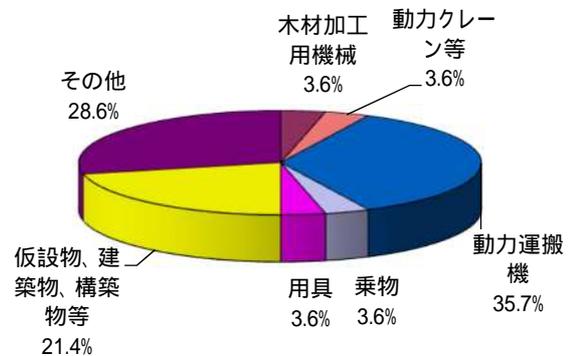
(4) 被災程度別の状況



(5) 事故の型別の状況



(6) 起因物の状況

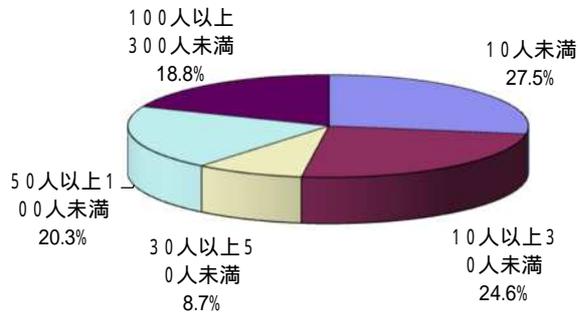


- ・ 年齢別では、50歳以上53.5%であり、60歳以上だけでも32.1%と目立つ。
- ・ 被災程度別では、休業1月以上が67.8%を占め、なかでも1月以上3月未満が46.4%と目立つ。
- ・ 事故の型別では、転倒32.1%、墜落・転落21.4%とこの2つで半数を超えている。
- ・ 起因物別では、動力運搬機(トラック、フォークリフト等)が35.7%と多く、次いで、仮設物・建築物・構築物等21.4%が目立つ。

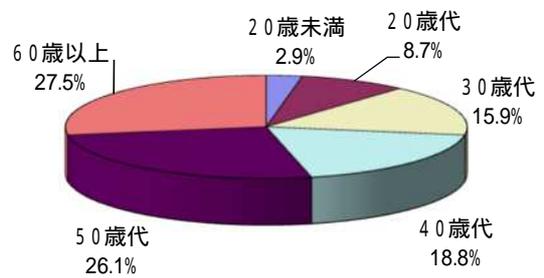
令和3年における商業の労働災害分析

(被災者数: 69人)

(1) 規模別の状況



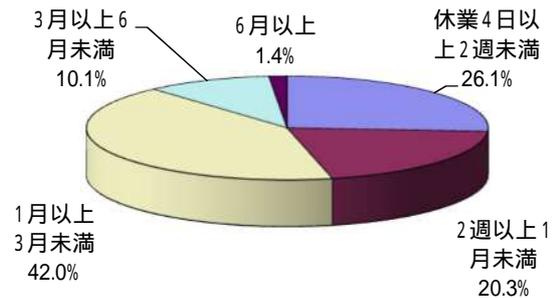
(2) 年齢別の状況



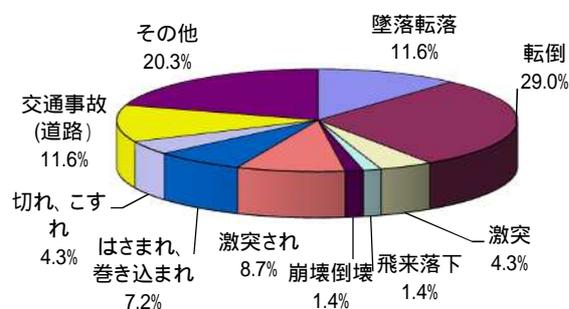
(3) 経験年数別の状況



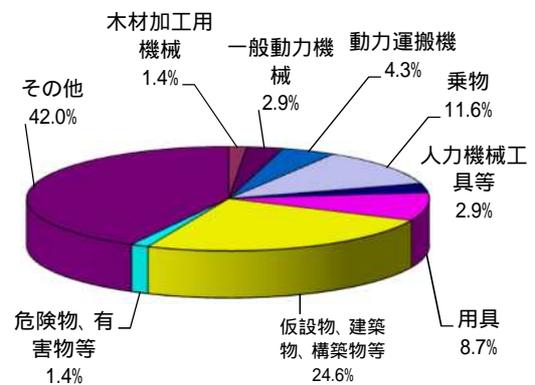
(4) 被災程度別の状況



(5) 事故の型別の状況



(6) 起因物の状況

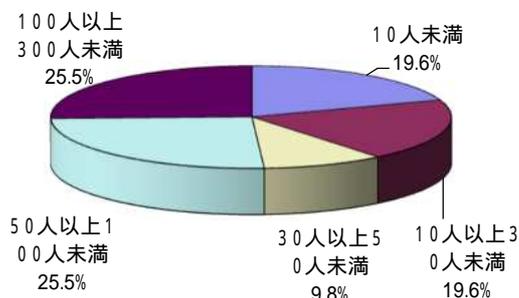


- ・ 規模別、経験年数別では、いずれも大きな偏りはない。年齢別では、50歳以上で半数を超えている。
- ・ 被災程度別では、休業1月以上が53.5と半数を超え、なかでも1月以上3月未満が42.0%と目立つ。
- ・ 事故の型別では、転倒29.0%、墜落・転落11.6%、交通事故(道路)11.6%が多く、加えて、その他20.3%の中には「動作の反動・無理な動作」による腰痛も認められる。
- ・ 起因物別では、仮設物・建築物・構築物等24.6%が目立つほか、その他42.0%の中には腰痛に関連する「荷」や「起因物なし」も認められる。

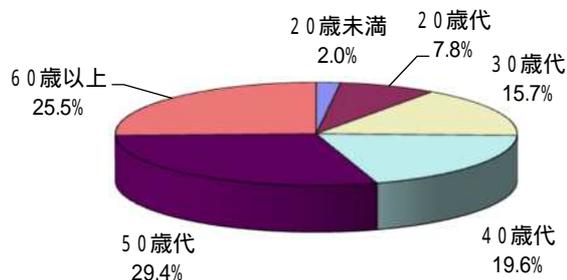
令和3年における小売業の労働災害分析

(被災者数: 51人)

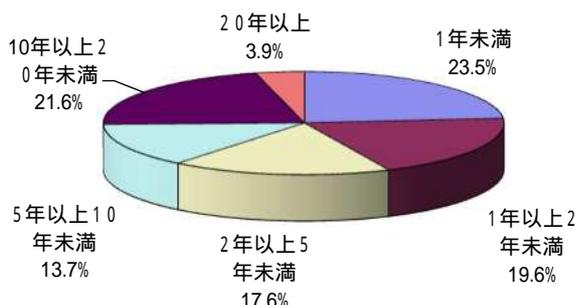
(1) 規模別の状況



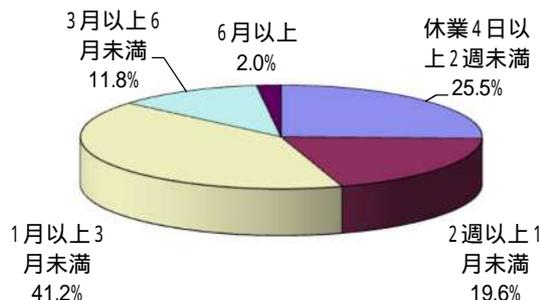
(2) 年齢別の状況



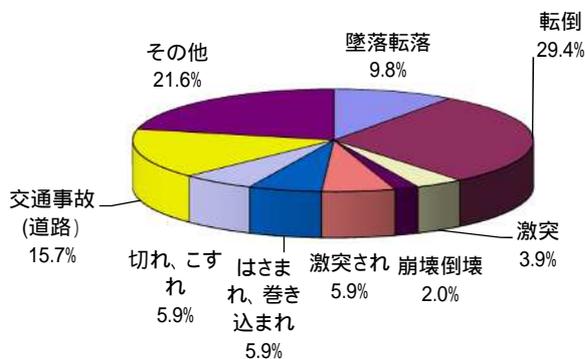
(3) 経験年数別の状況



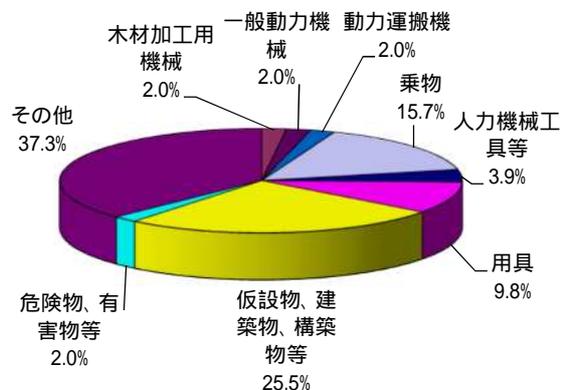
(4) 被災程度別の状況



(5) 事故の型別の状況



(6) 起因物の状況

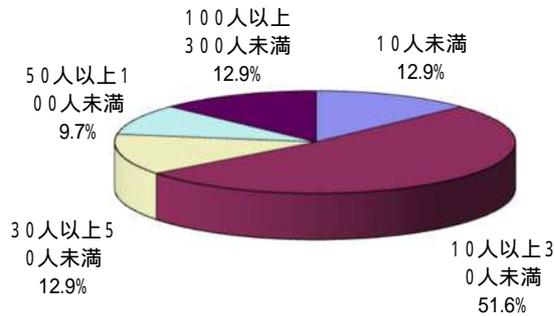


- ・ 年齢別では、50歳以上54.9%であり、60歳以上だけでも25.5%と目立つ。
- ・ 事故の型別では、転倒29.4%、交通事故(道路)15.7%が多く、加えて、その他21.6%の中には「動作の反動・無理な動作」による腰痛も認められる。
- ・ 起因物別では、仮設物・建築物・構築物等25.5%、乗物15.7%が目立つほか、その他37.3%の中には腰痛に関連する「荷」や「起因物なし」も認められる。

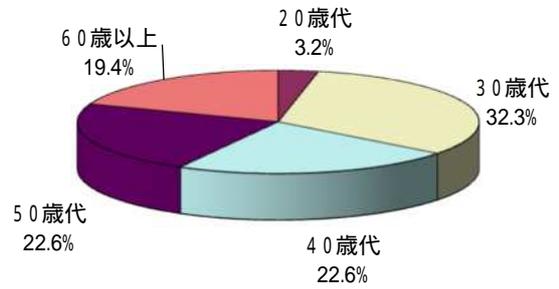
令和3年における社会福祉施設の労働災害分析

(被災者数: 31人)

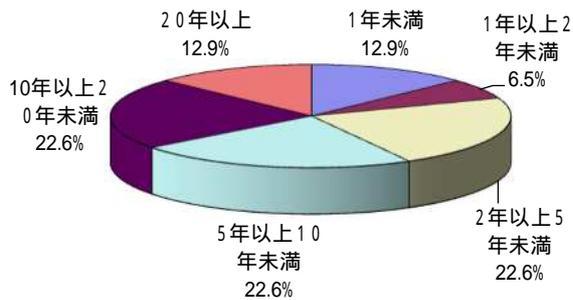
(1) 規模別の状況



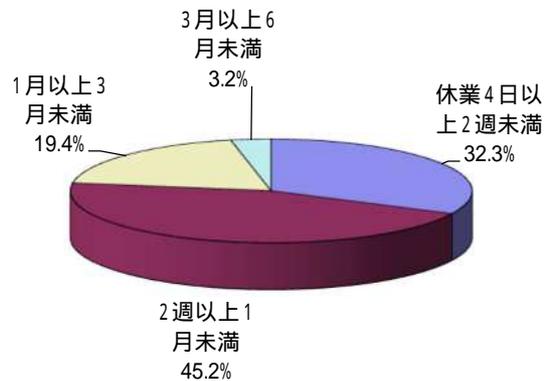
(2) 年齢別の状況



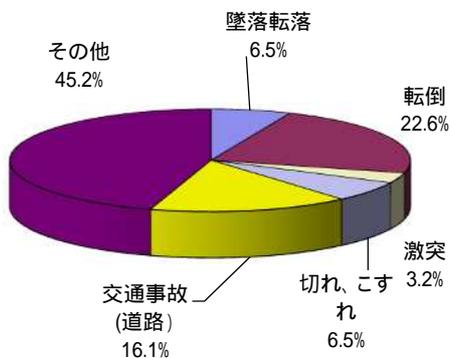
(3) 経験年数別の状況



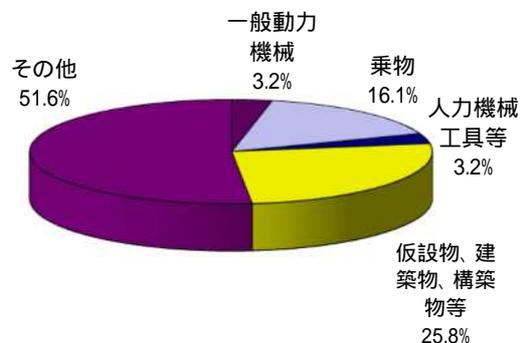
(4) 被災程度別の状況



(5) 事故の型別の状況



(6) 起因物の状況

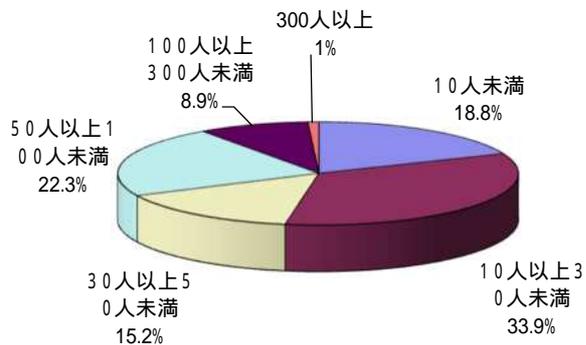


- ・ 規模別では、30人未満が64.5%と全体の3分の2近くを占めており、なかでも10人以上30人未満が51.6%と半数を超えている。
- ・ 年齢別では、49歳以下が58.1%であり、なかでも30歳代32.3%、40歳代22.6%とこの2つの年齢層だけで半数を占める。
- ・ 被災程度別では、1月未満が77.5%であり、2週以上1月未満が45.2%と最も多い。
- ・ 事故の型別では、転倒22.6%、交通事故(道路)16.1%が多く、加えて、その他45.2%の中には「動作の反動・無理な動作」による腰痛も認められる。
- ・ 起因物別では、仮設物・建築物・構築物等25.8%、乗物16.1%が目立つほか、その他51.6%の中には腰痛に関連する「荷」や「起因物なし」も認められる。

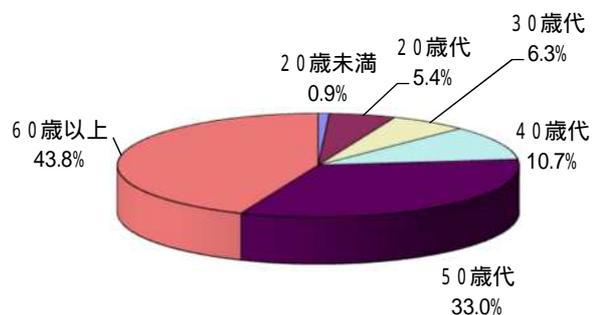
令和3年における転倒災害の労働災害分析

(被災者数: 112人)

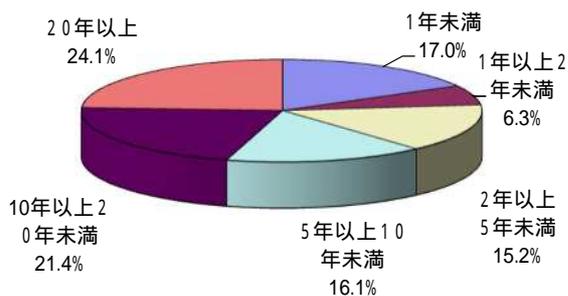
(1) 規模別の状況



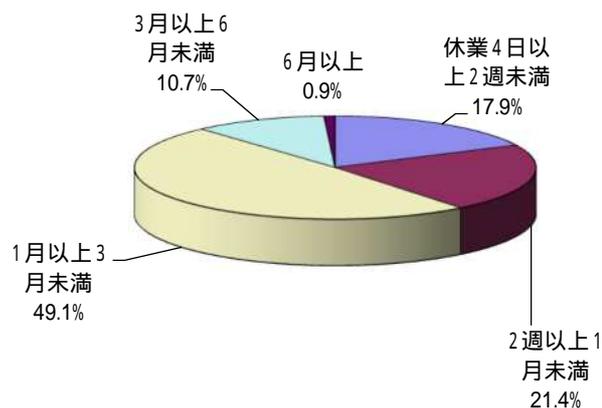
(2) 年齢別の状況



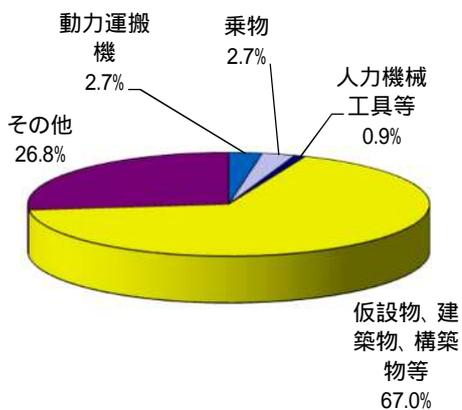
(3) 経験年数別の状況



(4) 被災程度別の状況



(5) 起因物の状況

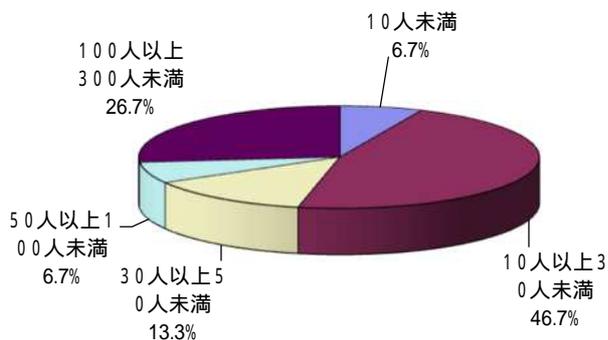


- ・ 年齢別では、50歳以上が76.8%と大半を占めており、60歳以上だけでも43.8%と半数近くとなっている。
- ・ 被災程度別では、1月以上が60.7%を占め、なかでも1月以上3月未満が49.1%と約半数となっている。
- ・ 起因物別では、仮設物・建築物・構築物等67.0%と全体の3分の2を占めている。

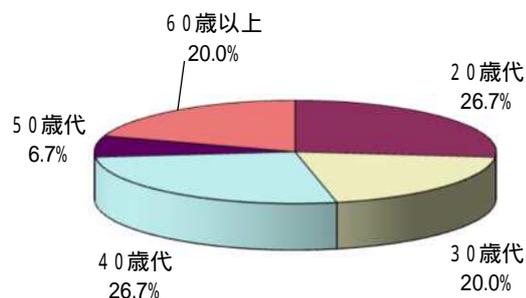
令和3年における急性腰痛症の労働災害分析

(被災者数: 15人)

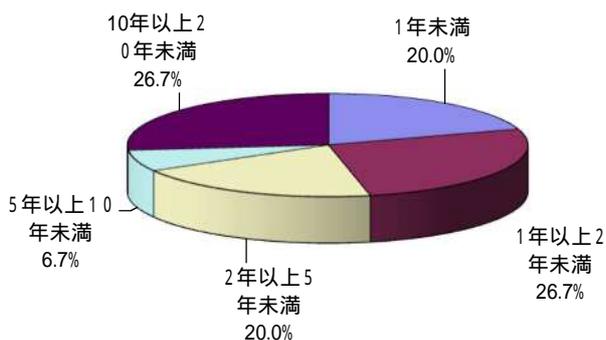
(1) 規模別の状況



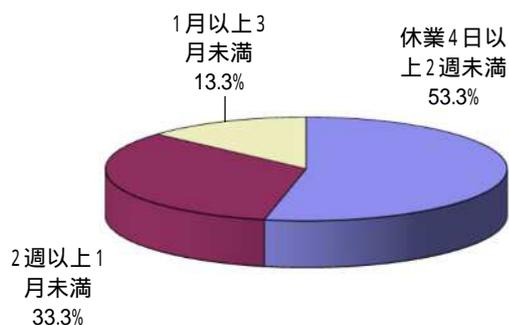
(2) 年齢別の状況



(3) 経験年数別の状況



(4) 被災程度別の状況

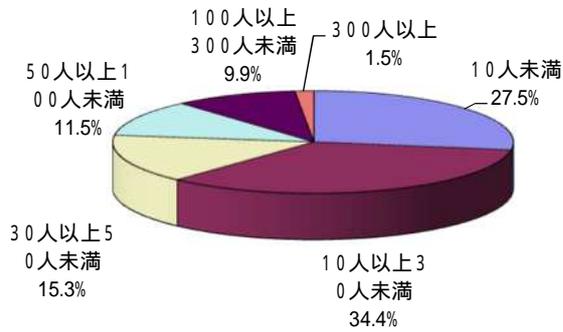


- ・ 年齢別では、50歳代が若干少ないものの、概ね年齢に関係なく発生している。
- ・ 経験年数別では、5年以上10年未満が若干少ないものの、概ね経験年数に関係なく発生している。
- ・ 被災程度別では、1月未満が86.6%であり、なかでも2週間未満が53.3と約半数を占めている。

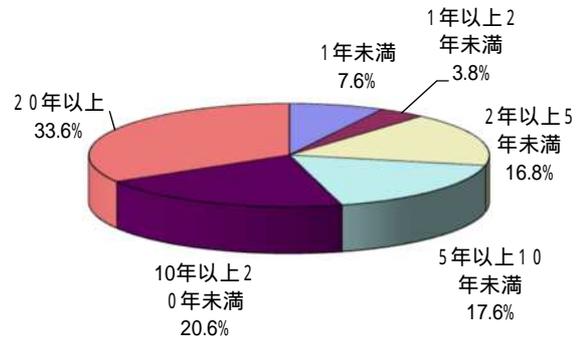
令和3年における高年齢労働者(60歳以上)の労働災害分析

(被災者数: 131人)

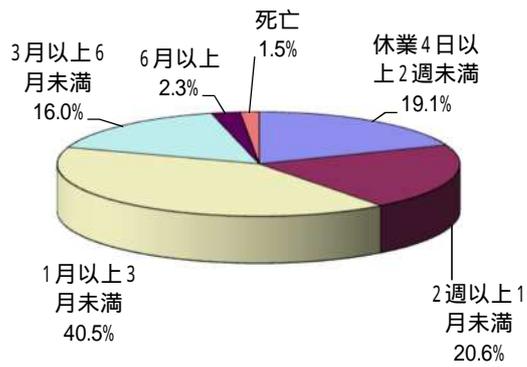
(1) 規模別の状況



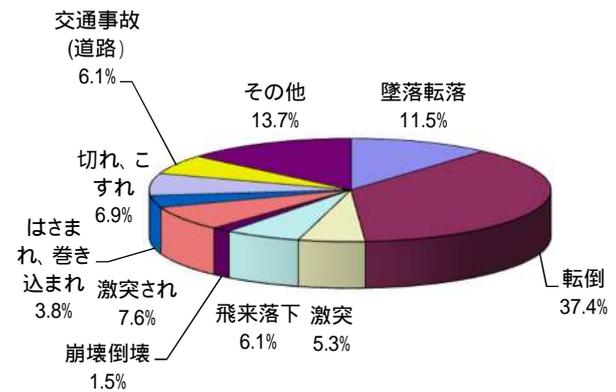
(2) 経験年数別の状況



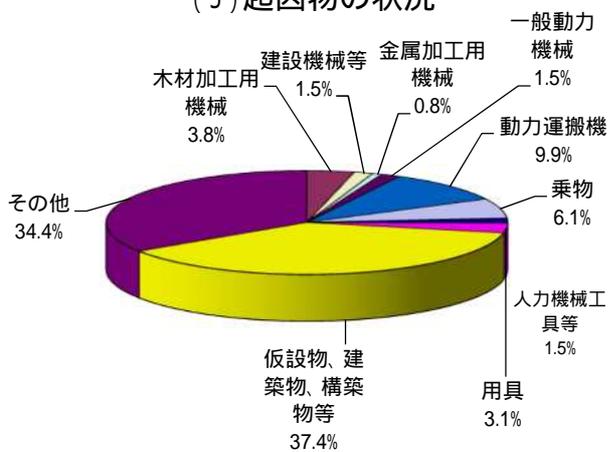
(3) 被災程度別の状況



(4) 事故の型別の状況



(5) 起因物の状況



- 被災程度別では、1月以上が60.3%と一度被災すると長期の休業を余儀なくされている場合が多い。
- 事故の型別では、転倒37.4%、墜落・転落11.5%が多く、特に転倒は業種を問わず高年齢者に多数発生している。
- 起因物別では、仮設物・建築物・構築物等37.4%と工場・事務所・店舗、建築現場での発生が多数とされるほか、その他(凍結路面等を含む。)34.4%が目立ち、この2つで全体の3分の2を占めている。